

## 第6期貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	( 834,515 )	(負 債 の 部)	( 619,940 )
流動資産	374,933	流動負債	434,375
現金及び預金	4,294	買掛金	123,065
受取手形	304	短期借入金	185,892
売掛金	161,850	リース債務	209
製商品	56,889	未払金	83,410
販売用不動産	2,219	未払費用	22,578
原材料	81,826	前受金	4,416
仕掛品	32,061	預り金	10,958
貯蔵品	3,344	賞与引当金	1,720
前払費用	1,170	債務保証損失引当金	519
繰延税金資産	5,805	環境対策工事引当金	1,027
短期貸付金	262	その他	575
未収入金	23,548		
その他	1,387	固定負債	185,564
貸倒引当金	△ 31	長期借入金	134,720
固定資産	459,581	リース債務	1,826
有形固定資産	320,078	退職給付引当金	33,866
建物	34,067	役員退職引当金	23
構築物	28,992	修繕引当金	10,454
油槽	8,611	環境対策工事引当金	1,036
機械及び装置	37,500	その他	3,636
船舶車両及び運搬具	467		
工具器具及び備品	4,734	(純資産の部)	( 214,574 )
土地	199,490	株主資本	206,493
リース資産	2,177	資本金	48,000
建設仮勘定	4,037	資本剰余金	130,686
無形固定資産	8,699	資本準備金	130,686
ソフトウェア	5,511	利益剰余金	27,806
ソフトウェア仮勘定	638	その他利益剰余金	27,806
その他	2,550	海外投資等損失準備金	118
投資その他の資産	130,803	固定資産圧縮積立金	685
投資有価証券	26,607	繰越利益剰余金	27,002
関係会社株式	61,792		
関係会社出資金	947	評価・換算差額等	8,081
長期貸付金	2,315	その他有価証券評価差額金	7,159
長期前払費用	1,376	繰延ヘッジ損益	921
繰延税金資産	20,826		
その他	17,632		
貸倒引当金	△ 694		
合 計	834,515	合 計	834,515

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 第6期 損益計算書

( 自 平成20年 4月 1日 )  
( 至 平成21年 3月31日 )

(単位:百万円)

	金 額
売 上 高	2,900,903
売 上 原 価	2,935,738
売 上 総 損 失	34,834
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	81,942
営 業 損 失	116,776
営 業 外 収 益	15,264
受 取 利 息	179
受 取 配 当 金	11,722
為 替 差 益	940
雑 収 入	2,421
営 業 外 費 用	8,496
支 払 利 息	6,724
雑 損 失	1,772
経 常 損 失	110,008
特 別 利 益	1,508
固 定 資 産 売 却 益	973
投 資 有 価 証 券 売 却 益	122
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	49
環 境 対 策 工 事 引 当 金 戻 入 額	363
特 別 損 失	16,500
固 定 資 産 売 却 損	488
固 定 資 産 除 却 損	4,603
減 損 損 失	3,315
投 資 有 価 証 券 評 価 損	58
関 係 会 社 株 式 評 価 損	7,288
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	109
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	430
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	194
環 境 対 策 費	9
税 引 前 当 期 純 損 失	125,001
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 1,300
法 人 税 等 調 整 額	△ 44,369
当 期 純 損 失	79,331

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- |   |       |   |
|---|-------|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法                           |       |   |
| 子会社株式及び関連会社株式                                 | …………… | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券                                       |       |   |
| 時価のあるもの                                       | …………… | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理<br>しています。また、算出の基礎となる取得原価は、移<br>動平均法により算出しています。）                              |
| 時価のないもの                                       | …………… | 移動平均法による原価法   |
| (2) デリバティブの評価基準及び評価方法                         | …………… | 時価法   |
| (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法                           |       |   |
| 評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。 |       |   |
| 石油関係棚卸資産                                      | …………… | 総平均法  |
| 販売用不動産  | …………… | 個別法   |
| 貯蔵品のうち重要資材                                    | …………… | 移動平均法   |
| 貯蔵品のうち一般資材                                    | …………… | 最終仕入原価法   |
| (4) 固定資産の減価償却の方法                              |       |   |
| 有形固定資産（リース資産を除く）                              | …………… | 主として定額法   |
| 無形固定資産（リース資産を除く）                              | …………… | 主として定額法   |
|   |       | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可<br>能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。  |
| リース資産   | …………… | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用し<br>ています。  |
|   |       | （追加情報）  |
|   |       | 平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されるとと<br>もに法定耐用年数が見直されたため、当事業年度より当該規定による耐用年数に変更しています。 |
|   |       | これにより、当事業年度の減価償却費は453百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞ<br>れ423百万円増加しています。                              |
| (5) 引当金の計上基準                                  |       |   |
| 貸倒引当金   | …………… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒<br>実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可<br>能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。          |
| 賞与引当金   | …………… | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に<br>基づき計上しています。  |
| 退職給付引当金                                       | …………… | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及<br>び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認めら<br>れる額を計上しています。                     |
|   |       | なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理して<br>います。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に一<br>括費用処理しています。                     |
| 役員退職引当金                                       | …………… | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給<br>額を計上しています。   |
| 修繕引当金   | …………… | 将来支出する修繕費用に備えるため、製油所の機械装置に係る定<br>期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている<br>油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。      |
| 債務保証損失引当金                                     | …………… | 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高<br>い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損<br>失見込相当額を計上しています。                  |
| 環境対策工事引当金                                     | …………… | 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に備えるため、今後発<br>生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上<br>しています。                           |
| (6) ヘッジ会計                                     |       |   |
|   |       | 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、<br>特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。            |
| (7) 消費税等の会計処理方法                               | …………… | 税抜方式によっています。  |

### 2. 重要な会計方針の変更

#### リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によってきましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）））

平成19年3月30日改正) )及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産の内容及びその金額

有形固定資産(工場財団を含む)	158,323 百万円
投資有価証券	8,076 百万円
関係会社株式	3,050 百万円
担保に係る債務の金額	
長期借入金	13,268 百万円
(一年内返済予定長期借入金を含む)	
未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	46,405 百万円

なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外プロジェクトに係る借入金に対するもの等が含まれています。

(2) 資産に係る減価償却累計額 408,979 百万円

#### (3) 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額

保険差益

機械及び装置	1,354 百万円
その他	4 百万円

国庫補助金

構築物	9 百万円
機械及び装置	426 百万円

(4) 保証債務 116,219 百万円

金融機関からの借入金に対する保証	112,131 百万円
営業取引に対する保証	2,740 百万円
従業員の住宅資金融資に対する保証	1,339 百万円

#### (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	50,288 百万円
短期金銭債務	47,849 百万円
長期金銭債権	3,114 百万円
長期金銭債務	241 百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	586,995 百万円
仕入高、販売費及び一般管理費	139,230 百万円
営業取引以外	18,934 百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	当期増加	当期減少	当事業年度末
普通株式	580,000	-	-	580,000

#### (2) 剰余金の配当

①当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,680	2,896.55	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、次の議案を付議します。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,760	9,931.03	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因となった主な項目は次のとおりです。

(繰延税金資産)		
土地の評価差額	.....	14,753 百万円
退職給付引当金	.....	13,780 百万円
減損損失	.....	3,768 百万円
修繕引当金	.....	2,899 百万円
固定資産除却損	.....	2,081 百万円
賞与引当金	.....	708 百万円
棚卸資産評価損	.....	768 百万円
環境対策工事引当金	.....	832 百万円
繰越欠損金	.....	48,262 百万円
その他	.....	11,936 百万円
繰延税金資産小計		99,791 百万円
評価性引当額	.....	△ 23,045 百万円
繰延税金資産合計		76,746 百万円
(繰延税金負債)		
土地の評価差額	.....	41,563 百万円
その他有価証券評価差額金	.....	5,016 百万円
未収事業税	.....	667 百万円
その他	.....	2,865 百万円
繰延税金負債合計		50,113 百万円
繰延税金資産の純額		26,632 百万円

7. リース取引に関する注記

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

①取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

科目	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
建物	13,520	9,694	3,826
機械及び装置	34	26	7
工具器具及び備品	358	280	78
船舶車両及び運搬具	108	52	55
ソフトウェア	128	97	31
合 計	14,151	10,151	3,999

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

②未経過リース料期末残高相当額	.....	3,999 百万円
一年内	.....	805 百万円
一年超	.....	3,194 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③支払リース料	.....	842 百万円
④減価償却費相当額	.....	842 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース（貸主側）

①取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
建物	1,016	499	516

なお、取得価額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

②未経過リース料期末残高相当額	.....	516 百万円
一年内	.....	50 百万円
一年超	.....	465 百万円

なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等の期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

③受取リース料	.....	50 百万円
④減価償却費	.....	50 百万円

(3) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料（借主側）			
一年以内	.....	2,214	百万円
一年以上	.....	14,037	百万円
未経過リース料（貸主側）			
一年以内	.....	213	百万円
一年以上	.....	3,096	百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鉱ホールディングス㈱	被所有直接 100.0%	役員の兼任	取引保証（注1）	9,823	-	-
子会社	鹿島アロマティックス㈱	所有 直接80.0%	役員の兼任	債務保証（注2）	36,943	-	-
子会社	鹿島石油㈱	所有 直接70.7%	役員の兼任 委託精製	債務保証（注3）	66,068	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)原油購入につき取引保証を受けたものであり、保証料の支払は行っていません。

(注2)新日鉱ファイナンス（株）からの借入に対する保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

(注3)新日鉱ファイナンス（株）からの借入に対する保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	.....	369,956	円48銭
1株当たり当期純損失	.....	136,779	円20銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成20年10月28日の役員会において、LPG業界の厳しい経営環境下を乗り切るため、日商LPガス㈱、伊藤忠商事㈱、伊藤忠エネクス㈱、大阪ガス㈱の液化ガス事業を再編・統合し、総合的な競争力を有する新会社の設立に関して基本合意することを決議し、平成21年1月30日に株主間協定を締結しました。

再編・統合の第一ステップとして、LPGの調達から卸売りまでの事業領域を次のとおり統合・一元化しました。

(1) 事業統合の内容等

当社と日商LPガス㈱の元売事業及び卸売事業並びに伊藤忠エネクス㈱のローリー卸売事業を次のとおり統合しました。

①当社と日商LPガス㈱は、それぞれが営むLPG元売事業及び卸売事業を平成21年4月1日に分割し、新会社である㈱ジャパンガスエナジーに承継する新設分割を行いました。

②伊藤忠エネクス㈱は、平成21年4月1日に同社及び同社の子会社が営むローリー卸売事業を㈱ジャパンガスエナジーに事業譲渡しました。

③㈱ジャパンガスエナジーは、平成21年4月22日に第三者割当増資を行い、伊藤忠エネクス㈱はこれを3,116百万円で引き受け資本参加しました。

④当社の分割事業の規模

平成20年度の分割事業に係る売上高	.....	127,997	百万円
-------------------	-------	---------	-----

(2) 会社分割に係る承継会社の概要

①承継会社名	㈱ジャパンガスエナジー
②資本金	35億円（平成21年4月22日現在）
③従業員数	84人（平成21年4月1日現在）

(記載金額は表示単位未満を切り捨てております。)